

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	交付対象 事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 [千円]	実施状況	効果検証	担当課
2	公共施設等安心確保事業	①町内公共施設等にマスク・手指消毒剤を配備し、安全な運営体制を維持する。 ②マスク・消毒剤購入費 ③マスク(18万枚)5,335千円、消毒剤(100本)343千円 ④吉田町	R2.4	R2.12	5,677	支援施設 64施設 マスク購入 120,000枚 消毒剤購入 65個	マスク、消毒液の入手が困難な状況であり、医療機関や保育園、学校等の施設に配布したことで、クラスターの発生等が防止できた。	健康づくり課
3	公共施設等安心確保事業 (役場庁舎)	①役場機能の確保、行政運営の推進及び公共施設等におけるクラスター発生の防止のため、飛沫感染防止対策や接触機会の低減対策に必要な設備の導入を行う。 ②隔壁設置、消毒液等の購入、総合証明自動交付機の導入 ③隔壁設置費(40枚)及び消毒液等購入費、自動交付機リース料、自動交付機保守料 計21,068千円 ④吉田町	R2.4	R3.3	21,133	支援施設 1施設 パーティション購入 40個	職員の新型コロナウイルスへの感染が確認されおらず、庁舎内でのクラスターも発生していないため効果的であった。	財政管理課
4	公共施設等安心確保事業 (役場庁舎テレビ会議システム整備)	①役場機能の確保、行政運営の推進及び公共施設等におけるクラスター発生の防止のため、必要な設備の導入を行う。 ②テレビ会議システム用の端末購入費、ネット環境整備の工事費 ③テレビ会議システム用の端末(27台)導入費、インターネット環境整備(6箇所)整備費 計7,742千円 ④吉田町	R2.9	R3.3	7,742	インターネット環境整備 6箇所 テレビ会議システム用端末 27台	テレビ会議システムを利用し3密を避けて会議・研修などに参加することにより、職員の新型コロナウイルス感染リスクを低減しつつ必要な情報を得ることができた。庁舎内クラスターも発生していないため効果的だった。	総務課
5	PCR検査等支援事業	①避難所等における地元基幹病院等が実施するPCR検査等に必要な防護服、フェイスシールド、非接触型体温計等の必要備品を整備し、協力体制を整え災害時の医療体制の維持を図る。 ②防護服150セット、フェイスシールド150個、非接触型体温計5個、簡易予防衣200枚、移動式バッテリー1台 ③防護服、フェイスシールド、非接触型体温計等購入費878千円 ④吉田町 ※県補助金438千円	R2.5	R3.3	1,459	防護服 200セット フェイスシールド150個 非接触型体温計 5台 簡易予防衣 200枚 ガウンセット 100枚 移動式バッテリー 1台 電動噴霧器 3台	地元基幹病院が実施するPCR検査等に必要な感染予防具等の必要物品を整備し、協力体制を整えることにより、災害時等における医療体制の維持を図ることができた。	健康づくり課
6	避難所体制整備事業	①避難所における感染防止対策のため、備品等の整備を行う。購入物品は「衛生環境の確保」及び「生活スペースの確保」に係るものとする。 ②予防衣、フェイスシールド、消毒剤、間仕切り、アクリルパーティション、扇風機、コードリール、簡易ベッド、サーモグラフィカメラ、非接触型体温計、ブルーシート、ポータブルテレビ、ケーブル、災害時用テレビ会議資機材(テレビ、パソコン)、間仕切り付き自立式テント等の購入費、避難所無線LAN配線業務委託料 ③上記一式の購入費64,174千円(避難所24箇所分) ④吉田町 ※県補助金30,000千円	R2.6	R3.3	66,202	支援施設 24施設 消毒剤購入 96個	感染拡大防止対策を伴う避難所開設の体制が整ったため効果的であった。	防災課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 [千円]	実施状況	効果検証	担当課
7	妊婦へのマスク配布事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため妊産婦に対し、マスクを配布する。 ②妊産婦に配布するマスクの配送代 ③マスク配送代(638人分)60千円 ④吉田町 ※国庫補助金29千円	R2.4	R2.9	59	マスク配送数 638通 マスク配布数 5,104枚	マスクの入手が困難な時期に、マスクを配布することで、感染に不安を抱える妊産婦の不安軽減、感染を防止することができた。	健康づくり課
8	経済変動対策貸付資金利子助成金事業	①新型コロナウイルスの影響を受け、県制度融資を利用した町内事業者に対し、利子が実質ゼロとなるよう利子補給を行う。 ②事業に係る補助金 ③経済変動対策貸付資金利子助成金事業助成金(41件)18,000千円 ④吉田町	R2.4	R3.3	17,835	対象事業者 41件	利子補給によって中小事業者の支援を図ることができた。	産業課
9	感染拡大防止協力金事業	①通常時には特に混雑が見込まれるGW期間中のクラスター発生防止のため町内飲食店等へ休業要請を行い、要請に応じた事業者に対して協力金を支給する。 ②休業を実施した事業者への協力金 ③協力金(94件)27,000千円 ④吉田町 ※県補助金13,200千円	R2.4	R2.5	27,000	対象事業者 94件	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、町内の飲食店などに休業要請を行うとともに、町の協力要請に応じた事業者に対して、協力金を支給することができた。	産業課
10	プレミアム付き商品券発行事業費補助金	①町内における消費喚起を促し地域経済の活性化を図るため、町商工会に補助金を交付し、商工会に登録する小規模店舗、事業者等で、商品券の購入金額に50%上乗せした金額で買い物ができる「プレミアム付き商品券発行事業」を実施する。 ②商工会が発行するプレミアム商品券(プレミアム率50%) ③補助金43,139千円 ④吉田町商工会	R2.5	R3.3	42,230	商品券等発行総額 120,000千円 利用可能店舗数 252店舗	商品券完売、換金率99.46%であり、町民の消費喚起及び新型コロナウイルス感染症の影響によって売り上げが減少した事業者の支援として非常に効果的であった。	産業課
11	公共施設等安心確保事業(保育所等)	①保育所や児童福祉施設等におけるクラスター発生の防止及び円滑な施設運営のため、他の支援施策を超える部分に臨時交付金を充当し、必要な設備の導入や備品の整備、施設の改修を行う。 ②非接触型体温計57個や空気清浄機(サーキュレーター)57個、ゴム手袋、消毒液等の購入、保育園保健室個室化工事費1施設 ③非接触型体温計や空気清浄機、消毒液等の購入費8,974千円(計20施設)、保健室個室化工事費2,860千円(1施設) ④吉田町 ※国庫補助金3,918千円	R2.10	R3.3	12,190	支援施設 6施設	新型コロナウイルス感染症に配慮した施設運営に必要な消耗品の購入、設備の導入、備品の整備及び施設の改修を行うことができ、保育所や児童福祉施設等におけるクラスターの発生の防止及び円滑な施設運営につながった。	こども未来課
13	GIGAスクール端末導入事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ②GIGAスクール構想の補助対象外となるマウス2,209台の購入 ③マウス2,209台972千円 ④吉田町	R2.9	R3.3	972	支援学校 4校 端末数 2,209台	端末用のマウスを購入し、学校の臨時休校時等に端末を使用した授業で効果的に活用することができた。	学校教育課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 [千円]	実施状況	効果検証	担当課
14	新型コロナウイルス感染症対応事業費補助事業	①国の緊急経済対策に対応し、新型コロナウイルスの感染拡大を受けている町内の事業所支援及び地域経済の活性化に資する事業を行う個人事業主、法人、任意団体等に対し補助金交付を行う。 ②情報発信事業(上限3,000千円/事業)及び消費拡大事業(上限1,000千円/事業)に係る補助金 ③情報発信事業1団体2,794千円、消費拡大事業2団体1,072千円 ④一般社団法人吉田町まちづくり公社、民間事業者	R2.10	R3.3	4,087	情報発信サイトの立ち上げ 1件 消費拡大イベントの開催 3件	町の特産品等を生産・販売する事業者を紹介するウェブサイトの立ち上げに対して補助金を交付し、コロナ禍における地域経済の活性化と地場産品の消費拡大に寄与することができた。  地域の事業者が出店できるイベントの開催に補助金を交付し、コロナ禍における地域経済の活性化と消費拡大に寄与することができた。	企画課
16	図書館施設配送充実事業	①外出を抑制せざるをえない状況下において、子育て支援施設や福祉施設内で過ごす時間を豊かなものにするため、施設配送用の図書等を増やし、読書環境の充実を図る。 ②配送用図書269冊、紙芝居37点、ブックトラック2台購入費 ③図書及び紙芝居369千円、ブックトラック(2台)480千円 ④吉田町	R3.1	R3.3	857	支援施設 14施設 配送用図書購入 275冊 配送用紙芝居購入 37点 ブックトラック購入 2台	休校や外出抑制がされる中で、子育て支援施設・福祉施設内へ配送する資料及びその整理を行う物品を購入したことで、それらの施設に魅力ある資料を届けることができ、各施設の利用者の読書環境充実につなげることができた。	生涯学習課
17	賑わいづくりアンテナショップ事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた事業者等による、収束後を見据えた新たな取り組みをサポートする場として、町がトレーラーハウスを購入し、アンテナショップ実施の環境を整備する。 ②トレーラーハウス購入費及び内装等整備費 ③トレーラーハウス購入費4,730千円、内装等整備費3,270千円 ④吉田町	R3.2	R3.4	8,018	アンテナショップの開設 1件 出品事業者 4件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントでの出店が減少している事業者に対して、商品の販売及びPRの場を提供することができた。	企画課
19	経済変動対策貸付資金利子助成金事業	①新型コロナウイルスの影響を受け、県制度融資を利用した町内事業者に対し、利子が実質ゼロとなるよう利子補給を行う。融資時期の関係で利子補給が令和3年度になる対象者への対応のため、特目基金を設置する。 ②現時点で令和3年4月以降に支払予定となる事業に係る補助金 ③対象企業43件(金融機関5店舗)4,200千円 ④吉田町	R3.3	R3.3	2,979	対象企業 43件	基金の積立てにより、令和3年度の事業実施に必要な財源の確保ができた。	財政管理課
20	地域医療機関支援事業	①当町を含めた4市2町を医療圏域とする「志太榛原地域救急医療センター」において、コロナ禍における受診控え等の影響により経営が悪化しており、構成市町による財政援助を必要とする状況となっている。地域の医療体制を保持するため、負担金により当センターの運営を支える。 ②経営悪化に伴い増額となる負担金 ③負担金(当町負担分)1,782千円 ④吉田町	R2.4	R3.3	1,782	支援対象 1施設	新型コロナウイルス感染症渦における受診控えに起因する夜間・休日救急医療センターの経営悪化に伴い、運営維持のための負担金を支出したことで、夜間・休日救急医療センターを維持し、地域医療体制の確保を図ることができた。	健康づくり課
22	公共施設等安心確保事業(社会教育施設)	①役場機能の確保、行政運営の推進及び公共施設等におけるクラスターの発生の防止のため、飛沫飛散防止対策や接触機会の低減対策に必要な設備の導入を行う。 ②空気清浄機の設置(図書館)、弱酸性除菌水、アルコール消毒液、ハンドソープ等の購入(総合体育館) ③空気清浄機2台713千円、消毒液等購入116千円 ④吉田町	R2.6	R3.3	312	支援施設 6施設 マスク購入 80枚	新型コロナウイルスの感染が確認されておらず、施設内でのクラスターも発生していないため効果的であった。	生涯学習課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 [千円]	実施状況	効果検証	担当課
23	医療体制確保事業 (コールセンター設置事業)	①基幹病院である榛原病院に、新型コロナウイルス感染症対策に係るPCR検査等コールセンターを設置し、住民からの問い合わせに対応する。 ②コールセンター開設に係る人材派遣委託料 ③454千円 ④榛原病院	R3.2	R3.3	454	コールセンター開設 41日間 (令和3年2月1日～令和3年3月31日) 延利用者数 866人 (内相談者数 373人)	発熱等の症状がある人が適切に受診、相談できる体制を整えることができた。	健康づくり課
24	医療体制確保事業	①医療体制強化のため、町内に新たに開業しようとする医師に対し、施設の開設に伴う費用の一部を補助する。 ②土地取得、建物の取得及び増改築、医療機器等の購入等に係る費用の一部に対する補助金及び診療所等開設補助金検討委員報酬等 ③建物改修、開設準備金37,985千円、検討委員報酬5千円×3人 ④開業医	R2.12	R3.8	39,900	内科開業医 8人	補助金交付先の医院が発熱外来を実施し、新型コロナウイルス感染症に対する医療体制を充実することができた。	健康づくり課
25	避難所体制整備事業	①避難所の感染防止対策のため、体制強化を行う。コロナ感染患者又はその疑いのある方の移送及び隔離スペース確保のための車両を整備する。 ②感染患者等移送のためのワンボックスカー、感染患者等利用のためのトイレカーの整備 ③公用車2台7,473千円 ④吉田町	R2.12	R3.3	7,786	公用車 2台	コロナ禍での避難所運営に必要な公用車を整備することによって、避難所の感染防止対策の体制強化を図ることができた。	防災課
26	PCR検査等支援事業	①介護福祉施設新規入所者及び施設従事者に対し、PCR検査費補助金を交付することにより、感染症早期発見によるクラスター発生防止を図る。 ②介護福祉施設新規入所者及び施設従事者へのPCR検査費に対する補助金 ③新規入所者50人×20千円、従事者20人×10千円 ④介護施設運営法人等 ※県補助金500千円	R3.1	R3.3	40	新規入所者 2人	PCR検査をすることにより、クラスター発生防止を図ることができた。	福祉課
27	公共施設等安心確保事業 (介護福祉施設)	①役場機能の確保、行政運営の推進及び公共施設等におけるクラスターの発生防止のため、デイサービスひまわりの家の入浴場における接触機会の低減対策に必要な設備の導入を行う。 ②福祉施設入浴場バスリフト購入費 ③バスリフト2機設置797千円 ④吉田町	R3.3	R3.3	549	バスリフト 2機	入退浴時の利用者との接触時間を短縮できたことで、感染拡大を防止することができた。	福祉課
28	子ども・子育て支援交付金	①保育所、放課後児童クラブ等の運営に当たり、新型コロナウイルス感染症対策に係る人材確保等の経費の補助を行う。 ②放課後児童クラブの延長保育等に係る人件費等 ③3,130千円(地方負担分) ④吉田町	R2.4	R2.5	6,640	支援施設 11施設 事業実施日 27日	臨時休校等に伴う放課後児童クラブの延長保育を実施し、対象児童の受け入れを図ることができた。	こども未来課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 [千円]	実施状況	効果検証	担当課
29	学校保健特別対策事業費補助金	①補助事業者が感染症の感染拡大による学校の一時休業及び一時休業からの学校再開に係る対応に当たって保健衛生用品等の装備を行う。 ②マスク、消毒液、体温計等の経費 ③403千円（地方負担分） ④吉田町	R2.4	R3.3	821	支援施設 4施設 消毒液購入 30個	消毒液等、感染対策として必要数分を購入したことで、感染拡大を防止することができた。	学校教育課
30	学校保健特別対策事業費補助金	①生徒、教員等が、学校再開の際、密閉・密集・密接を回避するために必要な物品の購入及び夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策に係る経費を補助する。 ②消耗品、備品等の経費 ③4小中学校分3,500千円（地方負担分） ④吉田町	R2.4	R3.3	7,123	支援施設 4施設 マスク購入 605枚 消毒液購入 418個	消毒液等、感染対策として必要数分を購入したことで、学校生活における感染リスクを低減することができた。	学校教育課
31	公立学校情報機器整備費補助金	①新型コロナウイルス感染症等の発生に伴う学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により家庭での学習ができる環境整備を行う。 ②ICT関連機器（カメラ）の導入費用33千円×4校 ③53千円（地方負担分×0.8） ④吉田町	R3.3	R3.3	114	環境整備支援学校 4校 整備端末 4台 遠隔教育実施学校 4校	WEB用のカメラを購入し、臨時休校時の家庭学習を効果的に行うことができた。	学校教育課
32	障害者総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策における学校休校に伴い、障害児が放課後デイサービスを利用した保護者負担金のかかり増し分を補助する。 ②休校に伴う保護者利用料の補填費用 ③20千円（地方負担分） ④吉田町	R2.5	R2.7	993	対象児童者 74人 対象事業所 13事業所	保護者が仕事を休めない場合に自宅等で一人で過ごすことができない児童がいる世帯に対して、放課後等デイサービスの利用料増額分を支援したことにより、保護者の負担を軽減することができた。	福祉課
33	プレミアム付き商品券発行事業費補助金	①町商工会に補助金を交付し、本来の商品券の金額にプレミアム分を上乗せした「プレミアム付き商品券発行事業」を実施する。本事業により町内における消費喚起を促し、地域経済の活性化を図る。 ②事業に係る補助金、時間外勤務手当 ③補助金50,000千円、事務費委託料5,000千円 ④吉田町商工会	R3.6	R3.11	53,390	商品券等発行総額 150,000千円 利用可能店舗数 168店舗	商品券完売、換金率99.59%であり、町民の消費喚起及び新型コロナウイルス感染症の影響によって売上げが減少した事業者の支援として非常に効果的であった。	産業課
34	公共施設等安心確保事業（庁舎トイレ改修事業）	①災害対策拠点となる役場庁舎のトイレ設備を改修する。手洗器をセンサー式に改修することで、感染防止及びクラスターの発生を防ぐ ②手洗器の改修費及び消毒液オートディスペンサーの設置費用 ③手洗器等改修費23カ所2,531千円、オートディスペンサー25台469千円 ④吉田町	R3.5	R3.9	2,188	手洗器改修 27カ所 オートディスペンサー 15台	役場利用者の感染リスクを低減することができた。	財政管理課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 [千円]	実施状況	効果検証	担当課
35	行政情報発信事業	①新たな情報発信ツールを活用し、新型コロナウイルス感染症関連情報を含む、行政情報を発信することにより住民の利便性を向上する。 ②情報発信ツールに係る委託経費 ③2,547千円 ④吉田町	R3.5	R4.3	2,090	LINE公式アカウント開設 （令和3年8月10日 運用開始） 友だち登録 5,434人 （令和4年3月31日時点）	新型コロナウイルス感染症について、感染対策情報・感染者情報・ワクチン接種情報等、町の公式情報を発信したり、詳しい情報を掲載した町公式ホームページへ誘導したりすることで、住民への迅速な情報提供ができた。	総務課
36	避難所体制整備事業(保管庫整備事業)	①避難所における感染防止対策のため、備品等の整備を行う。コロナ感染者又はその疑いのある方の移送及び隔離スペース確保のための資機材を保管する倉庫を整備する。 ②資機材保管倉庫購入設置費 ③町内5カ所2,706千円 ④吉田町	R3.6	R3.9	2,343	防災倉庫 4基 両開き保管庫 1基 巻尺 24個	新型コロナウイルス感染症に対応した避難所用の備蓄品等を保管する倉庫の確保ができた。	防災課
37	公共施設等安心確保事業(私立幼稚園関係)	①私立幼稚園等におけるクラスター発生の防止及び円滑な施設運営を行うため、マスク等の消耗品や必要な設備の整備を行う私立幼稚園に対し支援を行う。 ②感染防止対策に係る消耗品や必要な設備を整備した私立幼稚園に対し補助金 ③500千円×2園 ④吉田町	R3.4	R4.3	1,000	町内私立幼稚園 2園	補助金交付先の私立幼稚園が、感染防止対策に係る保健衛生用品及び備品を購入し、適切な防止対策を実施したことで、感染拡大の防止及び円滑な施設運営を行うことができた。	学校教育課